

前著『資本主義の終焉と歴史の危機』と内容がダブっている。もっと別の論が展開されていることを期待していた。それでも、勉強になったのは間違いない。「そもそも、ゼロ金利は「理想の社会」——こういうとらえ方も面白い。

第二次世界大戦後の一九五〇年代から一九七〇年代前半は、このような形で「資本主義と民主主義の結婚」が実現した幸福な時代、歴史家エリック・ホブズボーム（一九一七～二〇一二年）の言葉を借りれば、「黄金時代」でした。この時代は、いわゆる福祉国家の時代です。民主主義は、教育、医療、福祉の拡大を要求します。民主主義のもと、手厚い教育や医療、福祉で生活を保障された国民は、優秀な労働者としても、購買意欲旺盛な消費者としても資本主義のエンジンとなるものでした。

しかし、資本と国家（＝国民）が円満な結婚生活を送るためには、パイの拡大、すなわち経済成長が必須条件です。逆に言えば、**経済成長が止まれば、民主主義と資本主義の両立はできなくなります。**

その転換点となったのが、一九七三年のオイル・ショックでした。

これが「長い一六世紀」に匹敵する歴史の転換期、「長い二一世紀」の始まりです。

しかし、**世界的な低金利が示唆しているのは「実物投資空間」では、もはや経済成長ができないということなのです。**

しかも、資本の反対側には生産力が存在します。生産力が「過剰」になれば、もはや需要を新たに生むことはなく、不良債権が生まれるだけです。一〇年国債利回りがマイナスになったということは、新規投資をすると既存の資産が不良化するというサインなのです。

ここまでの考察で明らかのように、**日本がなぜ成長できないのか**といえ、**「実物投資空間」が閉じたことで生産数量が伸びなくなったうえに、新興国の台頭による交易条件の悪化を受けているから**です。だからといって、交易条件改善で成長しても、すべてがうまくいくわけではありません。

この数十年で資本の力が圧倒的に強くなったこの状態を放置しておけば、ますます雇用者所得は減少し続けることになり、世界中で二極化や分断が拡大し、民主主義の基盤が破壊されることになります。

・・・

しかし、フロンティアが消滅し、市場が有限であると判明したゼロ金利の時代には、「セイの法則」は無効です。空間が「閉じれば」、より多くのモノをつくる（＝成長を求める）ということは、将来の不良債権を生んでいることにほかならないのです。

にもかかわらず、今なお、主流派経済学は「セイの法則」を信奉し、**貨幣を供給すればインフレが起きて需要が伸びると確信し、政府も成長戦略を、何度失敗しても繰り返す**という過ちをおこなっています。

ドイツの経済学者ヴォルフガング・シュトレークが言うように、**資本の側の「市場の民」**が、こうしたグローバリゼーションとイノベーションで利潤を上げられるのは、彼らが「より遠く、より速く、より合理的に」行動できる仕組みを自らつくり、それを手にしたからです。その一方、生活する土地を容易に離れることのできない、**大多数の「国家の民」**は、「市場の民」に酷使され、**低賃金で働くことを余儀なくされます**。

このように国家のなかで、「国家の民」と「市場の民」が分断されてしまった今、民主主義が機能するはずがありません

今まで、ゼロが壁だと言われていた政策金利ですが、その壁を突破し、マイナス〇・一%まで引き下げたからといって、マイナス幅を際限なく広げていくことができるわけではありません。**マイナス金利の下限は、実務上〇・五%**であると言われていています。日銀当座預金のマイナス金利を避けるために、金融機関が現金を保有した場合のコストが〇・五%と考えられているためです。したがって、日銀のマイナス金利政策の引き下げ余地は、まだ〇・四%あると言えます。

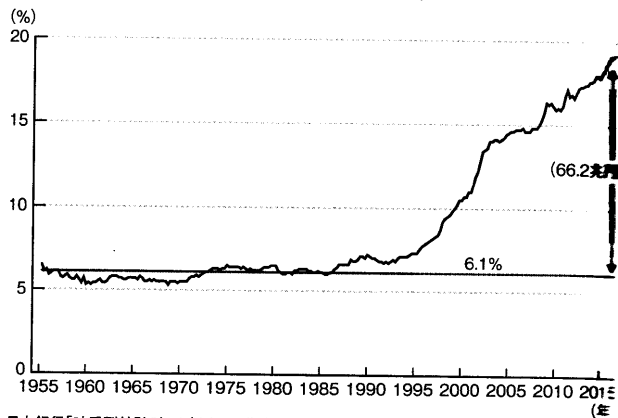
しかし、マイナス金利政策が一〇年国債利回りのマイナスを引き起こし、金融機関は国債を満期保有していたのでは損失が生じることとなり、株主に対する説明ができなくなりました。

そこで、マイナス金利政策導入後、半年もたたないうちに、メガバンクの**三菱東京 UF J 銀行が反乱**を起こしました。「日銀トレード」にこれ以上付き合ってはられないとして、二〇一六年六月、同行は、「国債市場特別参加者（プライマリー・ディーラー）」の資格を返上したのです。

この乱は、同行の勝利で終わりました。あえなく、日銀は三カ月後の九月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入に踏み切り、国債買い入れの減額の可能性を認めたのです。しかも、「イールドカーブ・コントロール」といって、民間銀行の日銀への預け金にはマイナス金利を適用したままで、メガバンクに配慮して一〇年国債利回りはマイナスにならないよう、ゼロ%程度をターゲットとするというのです。

「流動性の罨」

図15 日銀券発行残高(対名目GDP比)



民間銀行は事実上、預金をマイナスにすることはできないので、六六兆円の「たんす預金」は、政府・日銀に対する不信の表明と考えることができます。

同時に、金融機関の所有する日本の国債の多くは、国民や企業が金融機関に預けたお金をもとに購入されているのですから、**国債のマイナス金利化とは、国民の側から見れば、金融資産を少しずつ削り取られていくことを意味します。**

つまり**マイナス金利とは、実質的に資産課税に等しい**のです。憲法に定められている通り、本来、国家の徴税率を決めるのは国会であり、執行するのが行政ですが、国会での議決を経ずに徴税権を日銀が手にしたとも言えます。

しかも**マイナス金利は、一変始めてしまえば、理屈の上では下限がありません。**いくらでも深堀ができる。つまり、日銀は、実質的な資産課税の税率を決定することができます。その意味で、**マイナス金利を手にした日銀は、民主主義のプロセスを経ることなく、徴税権を手中におさめたこと**になります。

長期にわたる超低金利という「例外状況」は、**八〇〇年続いている資本主義を誕生前の状況に回帰させよう**としています。

資本主義の始まりについて、私は一二年五五五のイタリアにその始源があると考えています。それ以前の中世キリスト教社会では、「高利貸し」が禁止されていました。利子とは時間に値段をつけることであり、利子を取る行為は、神の所有物である「時間」を人間が奪い取ることにほかならない、とされていたからです。

無限の空間においては、**貨幣が資本に転化**することで、無限の神となりえたのです。フロンティアが消滅し、グローバリゼーションが限界となった現代の有限な空間において、無限に膨張する資本が神の座におさまっていることは、もはやできません。

このように考えれば、現代の国家が、**ナショナリズムと新自由主義という一見相反する**

ふたつのベクトルを同居させていることにも納得がいきます。ネーションと貨幣が神でなくなってしまうと、近代国家は存立基盤を失ってしまうのです。

それにもかかわらず、国家は経済成長という夢からさめようとはせず、そのためにナショナリズムをあおり、自らの存在の維持を図ろうとしているのではないのでしょうか。したがって、現代のナショナリズムが排外主義の色彩を濃くして自らの成長を図ろうとすることと、**経済成長のために通貨安競争に明け暮れる**ことは、同型の病と見るべきです。

アメリカ金融・資本帝国が従来の近代の延長線上にあるのに対して、**EUはポスト近代的な帝国**であるという点が、二一世紀のあり方を考えるうえで、非常に重要な視点です。つまり、このふたつの帝国は、近代の限界とポスト近代の条件を示唆するものなのです。

アメリカ金融・資本帝国と EU 帝国は一九七〇年代後半からの長い胎動期を経て、いずれも一九九〇年代に具体的な姿を現しました。

アメリカ金融・資本帝国が完成したのは一九九五年です。この年に国際資本の完全自由化が実現し、ルービン財務長官によって「**強いドル政策**」が打ち出されました。「強いドル政策」とは、リチャード・ニクソン大統領が一九七一年にドルと金のリンクを断ち切って以来のドル安から一転、ドル高に舵を切ることによって、世界中のマネーをアメリカに集中させた政策のことを言います。

金融の自由化の名のもとに、大半の雇用者の生活水準向上につながらない「電子・金融空間」をつくり出し、「金融・資本帝国」から国民を締め出してしまったのです。

資本主義はもともと西欧で発明された経済システムです。しかし、少なくとも中世までは、**西欧は世界の後進国**で、中国やイスラム圏のほうがはるかに技術や文化では先進的でした。GDP で比較すれば、一八二〇年に至っても、**清朝の経済規模は世界一**で、イギリス、フランス、ドイツを凌駕していました。

しかし中国が描いているシナリオは、あまりに実現性に欠けます。もはや**中国の生産力を吸収できるだけのフロンティアは「一带一路」のなかにも残されていない**からです。

中世社会の「中心」はキリスト教

関係者と封建貴族で、「周辺」に農民がいたのです。さらにその「周辺」の外側に高利貸し、娼婦、宿屋がいました。これらの三つの職業は、キリスト教や封建貴族から、忌み嫌われる存在でした。

年一〇%以上の金利をとる高利貸しは、教会や貴族にとってライバルとなる危険性があったため、教会は利息をとることを禁じていました。商人のほうが教会や貴族よりも富を蓄積する術に長けていたからです。

一五一七年のルターの宗教改革から一六四八年のウェストファリア条約が締結されるまでの約一三〇年間、教義の違いによる激しいたたかいがヨーロッパでは繰り返されました。このたたかいを終結させるために、「**宗教から独立した領域を承認し、それを基礎として現世に秩序を形成しようとする運動**」として主権国家が登場したのです。

そもそも、**ゼロ金利は「理想の社会」**なのです。

日本とドイツは、これ以上生産力を増やす必要がなく、必要な資本が満たされた社会に到達したのです。それを示すのが両国のゼロ金利でした。

アベノミクスも同様です。経済成長を目指した結果、**労働者の実質賃金は一貫して下がり続け、儲かったのは資本家と経営者だけ**です。GDP も上がっていない。もう近代は終焉を迎えているのですから、近代の目標を掲げたところで、事態はますます悪化するばかりです。

したがって私たちは、自覚的に定常状態を目指していかなければなりません。

すでに日本の設備は過剰になっているのですから、これ以上、新設投資の必要はありません。

不確実な経済とは、ブローデルの言う資本主義にほかなりません。二一世紀の経済システムに信頼を取り戻すためには、「**閉じた経済圏**」で**市場経済を再構築**することが不可欠なのです。

二一世紀になった現在、一単位のエネルギーを投入して得られるエネルギーが、一〇単位以下にまで低下しています。これが**二単位にまで低下すると、エネルギーの採掘が止まり、化石燃料に全面依存した近代社会が終わってしまう**のです。一単位のエネルギーを投下して二単位のエネルギーしか得られないのであれば、次の採掘用に一単位を確保したあとには何も残らない。近い将来、原油は値段の問題ではなく、採掘が持続可能かどうかの問題に転化することになるでしょう。

この問題は崖を転がり落ちるように深刻になるので、「**エネルギーの崖 (The Net Energy Cliff)**」と呼ばれます。

そして主流派経済学者も政府も、「愛・美・真」や「人間の生き方」にはまったく無頓着で、人口＝労働力と捉えて、供給力の減少を阻止するための「**一億総活躍社会**」と「**働き方改革**」を叫ぶばかりです。

本書と前著『資本主義の終焉と歴史の危機』は、ゼロ金利がなぜかくも長期にわたって続くのだろうという疑問に対するひとつの回答を示したつもりです。